

## 特別企画: 上場企業の監査法人異動調査 (2021 年上半期)

## 2021 年は上半期で 173 社が異動を発表

## ～ 大手から準大手・中小への異動が顕著に ～

## はじめに

上場企業は業績を確定するにあたって各社の会計監査人（監査法人）の監査を経ているが、問題を抱える企業は監査法人との意見対立などから異動回数が多い傾向がうかがえ、上場企業の動向を確認するうえで、監査法人との関係は重要視されている。

帝国データバンクは 2021 年上半期（1 月～6 月）に会計監査人の異動に関する適時開示を行った国内上場企業について、株式上場している市場や就任・退任する監査法人の名称、異動理由などについて調査した。

## 調査対象

- 2021 年上半期に「監査法人」「会計監査人」「公認会計士」のいずれかのキーワードをタイトルに含めた異動に関する適時開示を行った国内上場企業を対象とした<上場投資信託(ETF)の適時開示は調査対象から除外>
- ①退任(予定)会計監査人名、②就任(予定)会計監査人名(または一時会計監査人名)、③異動日(予定日)の 3 点が記載された適時開示が行われた時点でカウント(もしくは同 3 点が判明した時点でカウント)
- 異動日以降に上場廃止となった企業もカウントの対象とした  
※2020 年 1 月と 2 月に異動を発表した㈱アルファクス・フード・システム（ジャスダック）は 2 回（2 社として）カウントした
- EY 新日本有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人、有限責任監査法人トーマツ、PwC あらた有限責任監査法人の 4 法人を「大手監査法人」、仰星監査法人、PwC 京都監査法人、三優監査法人、太陽有限責任監査法人、東陽監査法人の 5 法人を「準大手監査法人」とし、それ以外を「中小監査法人」とした。

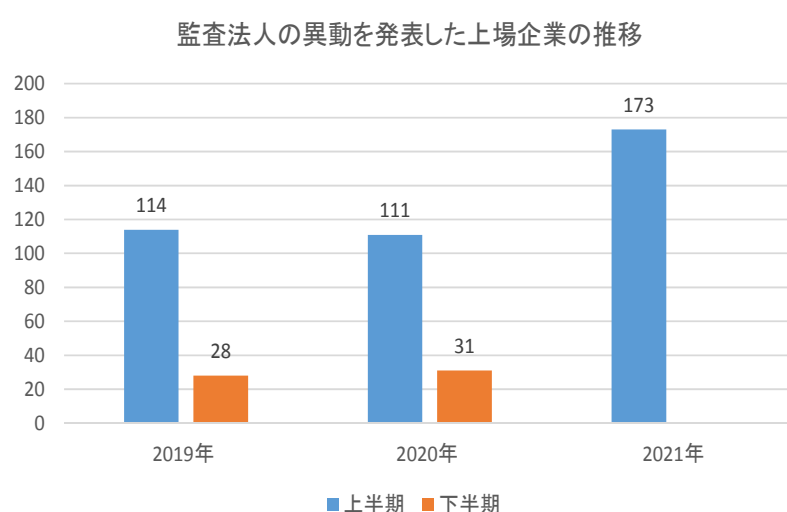
## 調査結果

- 2021 年上半期（1 月～6 月）に会計監査人（監査法人）の異動に関する適時開示を行った上場企業は 173 社となり、前年同期（111 社）比で 55.9%増となった
- 市場別では「東証 1 部」（58 社、構成比 33.5%）が最多となり、以下、「ジャスダック」（52 社、同 30.1%）、「東証 2 部」（28 社、同 16.2%）が続いた
- 就任した社数が最も多かったのは「太陽有限責任監査法人」、退任した社数が最も多かったのは「EY 新日本有限責任監査法人」
- 規模別異動動向では「大手」から「中小」が 73 社（構成比 42.2%）で最多
- 異動理由別では「事業規模や監査法人との取引関係に即した監査対応」が 139 社（構成比 80.3%）で最多

## 1. 異動社数推移 ～ 2021年は上半期で173社が異動を発表 ～

2021年上半期に会計監査人（以下、監査法人）の異動に関する適時開示を行った国内上場企業は173社となり、前年同期（2020年上半期＝111社）比で62社増加（55.9%増）した。

また、異動日（予定日）を月別で見ると、「6月」が111社（構成比64.2%）で最多となったが、これは3月決算の会社が多くを占めるなか、特殊要因がない場合（任期満了の場合）、各社は定時株主総会開催日を異動日とするためと見られる。



異動月	社数	構成比
2月	5	2.9%
3月	21	12.1%
4月	7	4.0%
5月	25	14.5%
6月	111	64.2%
7月	3	1.7%
9月	1	0.6%
合計	173	100.0%

## 2. 市場別 ～ 「東証1部」が58社で最多 ～

株式市場	社数	構成比
東証1部	58	33.5%
ジャスダック	52	30.1%
東証2部	28	16.2%
東証マザーズ	26	15.0%
札証アンビシャス	4	2.3%
名証2部	2	1.2%
名証セントレックス	2	1.2%
TOKYO PRO Market	1	0.6%
合計	173	100.0%

複数の市場に上場している場合は主たる市場でカウント

173社を市場別に見ると、「東証1部」が58社（構成比33.5%）で最多。以下、「ジャスダック」（52社、同30.1%）、「東証2部」（28社、同16.2%）、「東証マザーズ」（26社、同15.0%）と続き、東証が開設する5つの株式市場で全体の95.4%を占めた。

### 3. 就任・退任監査法人 ～ 就任は中小・準大手が、退任は大手が目立つ ～

173社の新たに就任した監査法人を見ると、「太陽有限責任監査法人」が20社で最多。以下、監査法人元和（2021年6月30日総社員の同意により解散）から多くのクライアントを引き継いだ「城南公認会計士共同事務所」、「有限責任あずさ監査法人」（各8社）、「仰星監査法人」（7社）と続いた。

一方、退任した監査法人を見ると、「EY新日本有限責任監査法人」が51社で最多。以下、「有限責任監査法人トーマツ」（46社）、「有限責任あずさ監査法人」（18社）、「監査法人元和」（10社）と続き、4大監査法人と呼ばれる大手監査法人が、退任数上位5法人のうち、4法人を占めた。なお、「監査法人元和」は「当社の監査を担当してきた主たる公認会計士らが近く脱退するため」として2021年5月にそれまでのクライアントが一斉に監査法人の異動を発表していた経緯がある。

監査法人就任数上位

順位	監査法人	社数
1	太陽有限責任監査法人	20
2	城南公認会計士共同事務所	8
2	有限責任あずさ監査法人	8
4	仰星監査法人	7
5	RSM清和監査法人	6
5	アーク有限責任監査法人	6
5	かなで監査法人	6
5	ひびき監査法人	6
5	EY新日本有限責任監査法人	6

監査法人退任数上位

順位	監査法人	社数
1	EY新日本有限責任監査法人	51
2	有限責任監査法人トーマツ	46
3	有限責任あずさ監査法人	18
4	監査法人元和	10
5	PwCあらた有限責任監査法人	7
6	監査法人アリア	6
7	仰星監査法人	4
8	太陽有限責任監査法人	3
8	東邦監査法人	3

### 4. 規模別異動動向 ～ 大手から中小へ ～

就任	退任	社数	構成比
大手	大手	17	9.8%
大手	準大手	2	1.2%
大手	中小	2	1.2%
準大手	大手	32	18.5%
準大手	準大手	0	0.0%
準大手	中小	3	1.7%
中小	大手	73	42.2%
中小	準大手	7	4.0%
中小	中小	37	21.4%
合計		173	100.0%

173社の監査法人の異動を事務所の規模別で見ると、「大手」から「中小」への異動が73社（構成比42.2%）で最多。以下、「中小」から「中小」が37社（構成比21.4%）、「大手」から「準大手」が32社（構成比18.5%）と続き、大手監査法人から準大手・中小監査法人への異動傾向が目立っている。

大手監査法人が退任するなかには、監査環境の変化等を理由に、監査報酬増額が必要となる旨の見解を示しているケースが散見された。

## 5. 異動理由 ～「事業規模や監査法人との取引関係に即した監査対応」が最多～

異動理由	社数	構成比
事業規模や監査法人との取引関係に即した監査対応	139	80.3%
今後の会計監査が困難	15	8.7%
親会社・グループ会社との統一	7	4.0%
監査工数の増加	4	2.3%
関係悪化	4	2.3%
審査会から金融庁に勧告	2	1.2%
その他	2	1.2%
合計	173	100.0%

173社を見ると、任期満了に伴う異動と発表した企業が164社（構成比94.8%）を占めた。また、173社がどのような理由で異動を発表することになったかを調べると左表のようになった。

「事業規模や監査法人との取引関係に即した監査対応」が139社と最多で、構成比80.3%を占めた。監査継続年数が長期にわたることや、事業規模拡大に伴う監査範囲の広がりや、業績が厳しいなか、企業の事業規模に応じた水準を検討し、監査報酬の減額をした結果が散見される。

それ以外の異動理由には「今後の会計監査が困難」（15社、構成比8.7%）や、「関係悪化」（4社、同2.3%）などがあり、企業と監査法人の間で見解の相違や何らかの問題が生じているケースも見られ、新しく就任した監査法人との関係や業績監査への影響などが注目される。

- ・ **事業規模や監査法人との取引関係に即した監査対応** 事業拡大・縮小に伴う異動のほか、継続年数が長期にわたる、監査報酬の見直し、等の理由を起因とする異動
- ・ **今後の会計監査が困難** 監査法人の人員不足等により、今後の監査対応が困難となった
- ・ **親会社・グループ会社との統一** 親会社や筆頭株主と同一の監査法人にすることで統一化、効率化を図る
- ・ **監査工数の増加** 監査工数の増加を理由に監査報酬の増額要請をされ契約を辞退するか、契約を辞退される
- ・ **関係悪化** 見解の相違や協力的でないなど、相互理解にいたらず信頼関係が悪化
- ・ **審査会から金融庁に勧告** 公認会計士・監査審査会から金融庁長官に対し、監査法人について勧告があった

**～まとめ～**

2021年に監査法人の異動を発表した上場企業は、6月までに173社と前年同期(111社)を大きく上回った。2015年の東芝の不適切会計問題をきっかけに監査の厳格化が求められるようになったことに加え、リスク情報の開示など開示拡充による監査作業負担の増加に伴い、昨今、監査費用は増加基調で推移している。しかしその一方で、コロナ禍において企業業績が悪化した企業が増えたことで、事業規模に応じ、監査費用を抑えたい企業側の意向により、大手から中小規模への異動が多く見られた。

上場企業において、コンプライアンス順守や情報開示の透明性がより強く求められるなか、監査法人が果たす役割も重要性が増している。上場企業の不適切会計が後を絶たぬなか、大手から中小に至るまで、事務所の規模を問わず、今後、さらなる監査品質の向上および十分な監査人員の確保が求められるものと見られる。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

相川 泰輝

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

E-mail taiki.aikawa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。